

宇治田原町の財政状況

平成28年11月

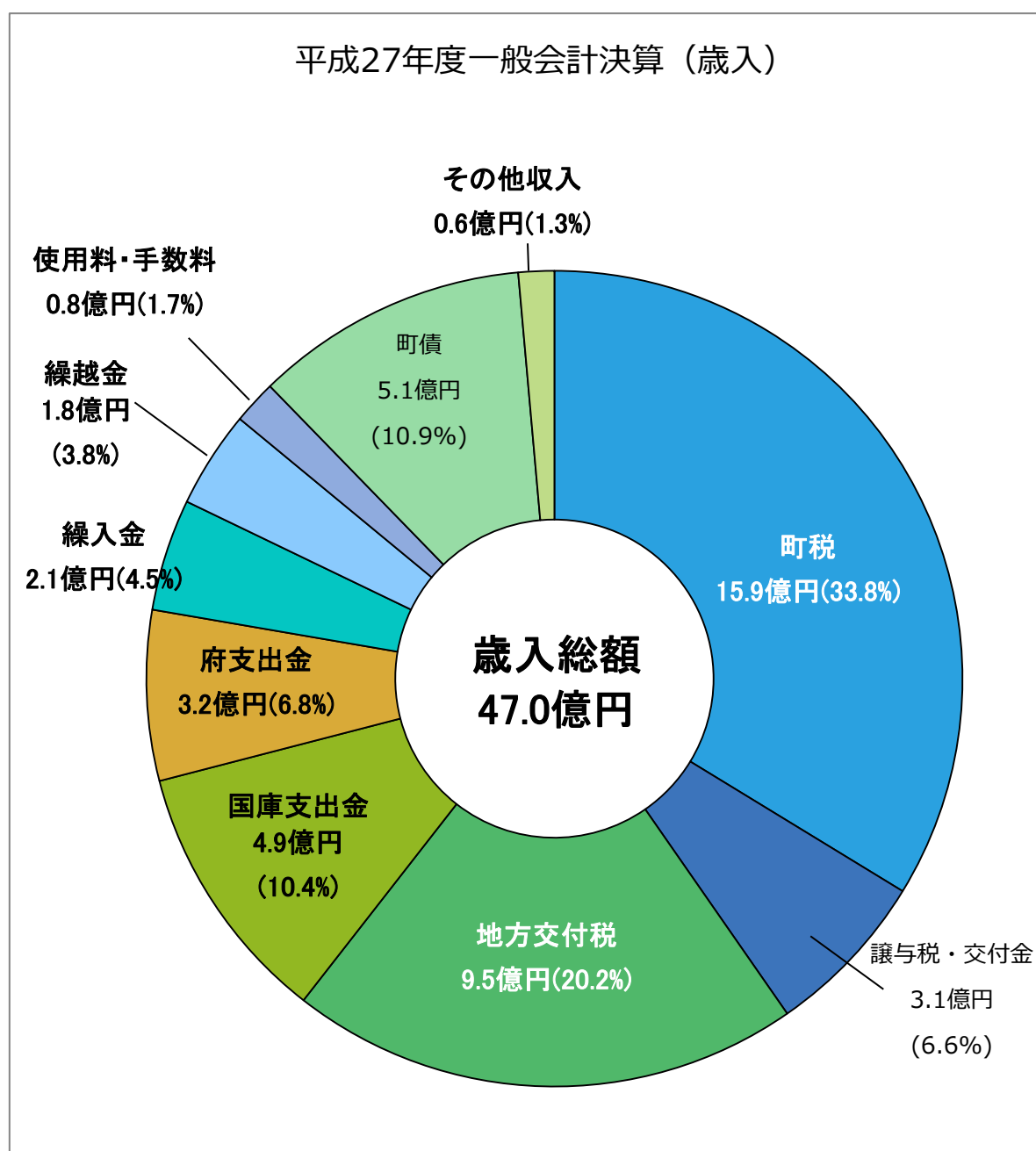
総務部 企画財政課

目 次

①	歳入の内訳（平成27年度決算）	1
②	歳出の内訳（平成27年度決算）	2
③	歳入内訳の推移	3
④	歳出内訳の推移	4
⑤	主な財政指標等の推移	5
	（1）財政力指数	5
	（2）経常収支比率	5
	（3）実質単年度収支	6
	（4）基金	6
	（5）町債	7
	（6）公債費・実質公債費比率	7
⑥	今後の財政見通し	8
	（1）歳入の見通し	8
	（2）歳出の見通し	8
	（3）収支の見通し	9
	（4）基金の見通し	9
	（5）町債の見通し	10
	（6）公債費・実質公債費比率の見通し	10

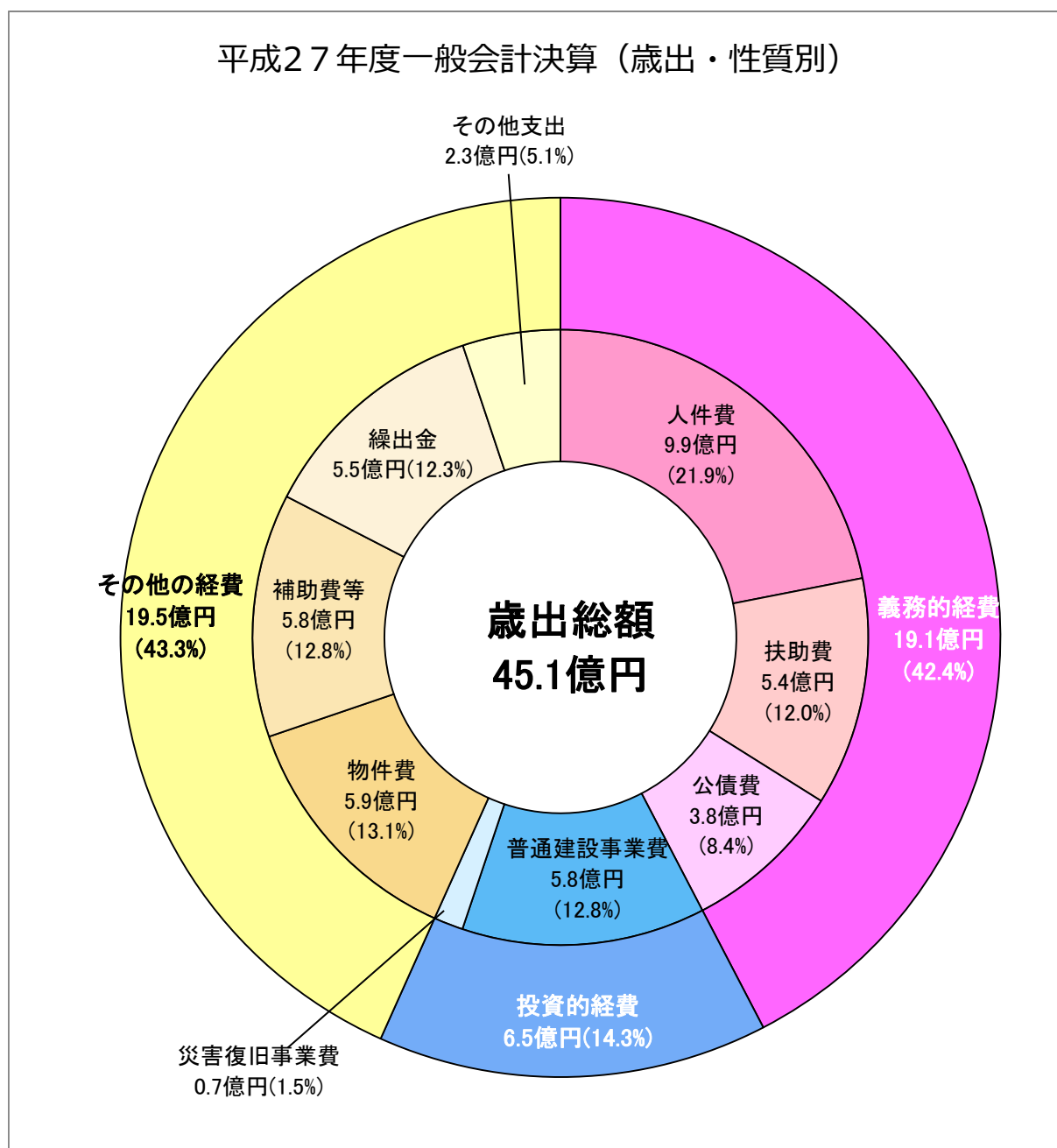
①歳入の内訳(平成27年度決算)

- 平成27年度の一般会計歳入は47億円。前年度に比べ9.1%増加しました。
- 用途が特定されない一般財源である、町税、地方交付税、各種譲与税・交付金が、歳入全体の約6割を占めています。
- 歳入で最も多い町税は、前年度に比べ0.5%増の15.9億円となりました。



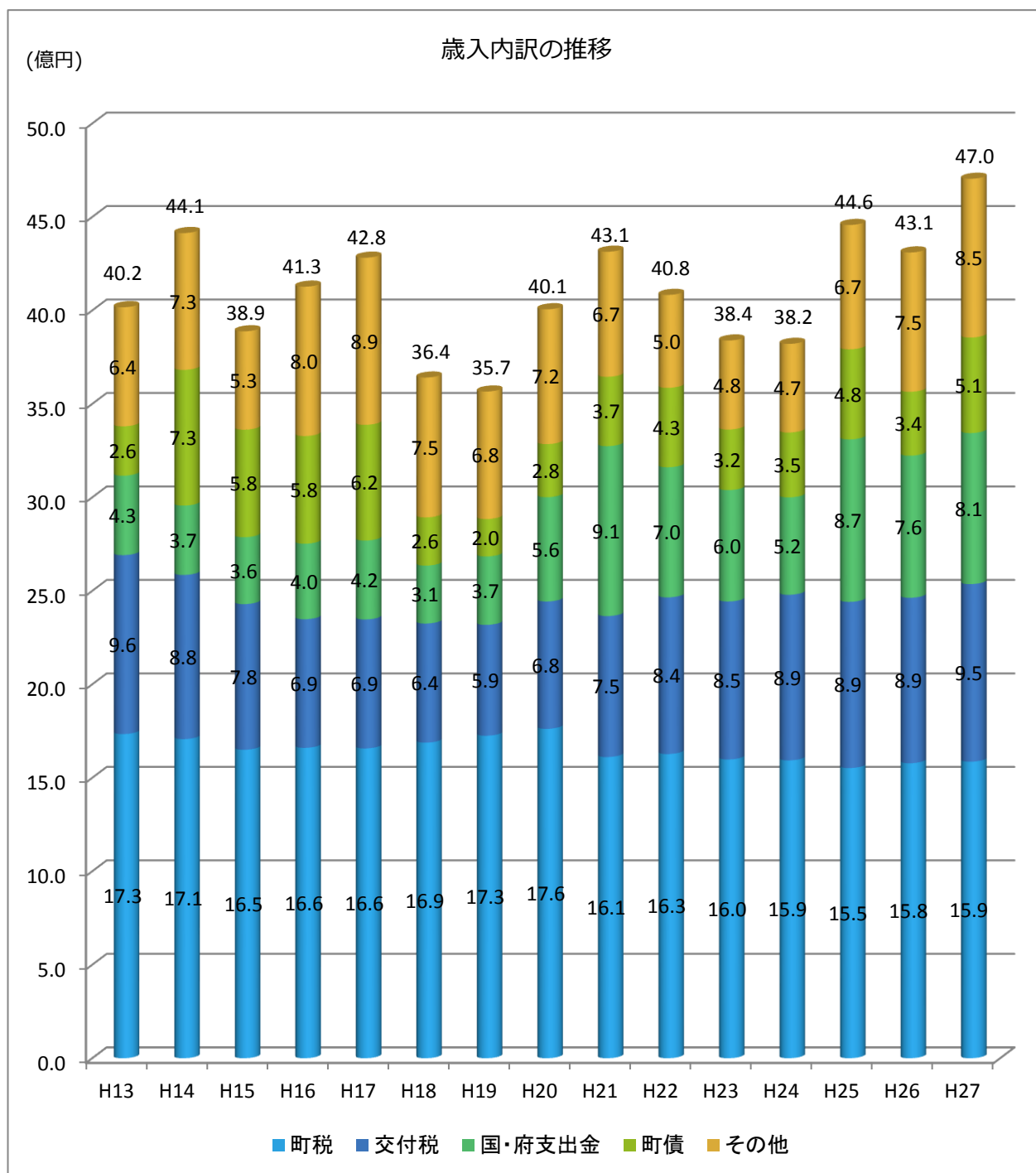
②歳出の内訳(平成27年度決算)

- 平成27年度の一般会計歳出は45.1億円。前年度に比べ9.3%増加しました。
- 人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費は19.1億円で、歳出全体の42.4%を占めています。
- 公共事業などの投資的経費は、前年度に比べ25.8%増の6.5億円となりました。



③歳入内訳の推移

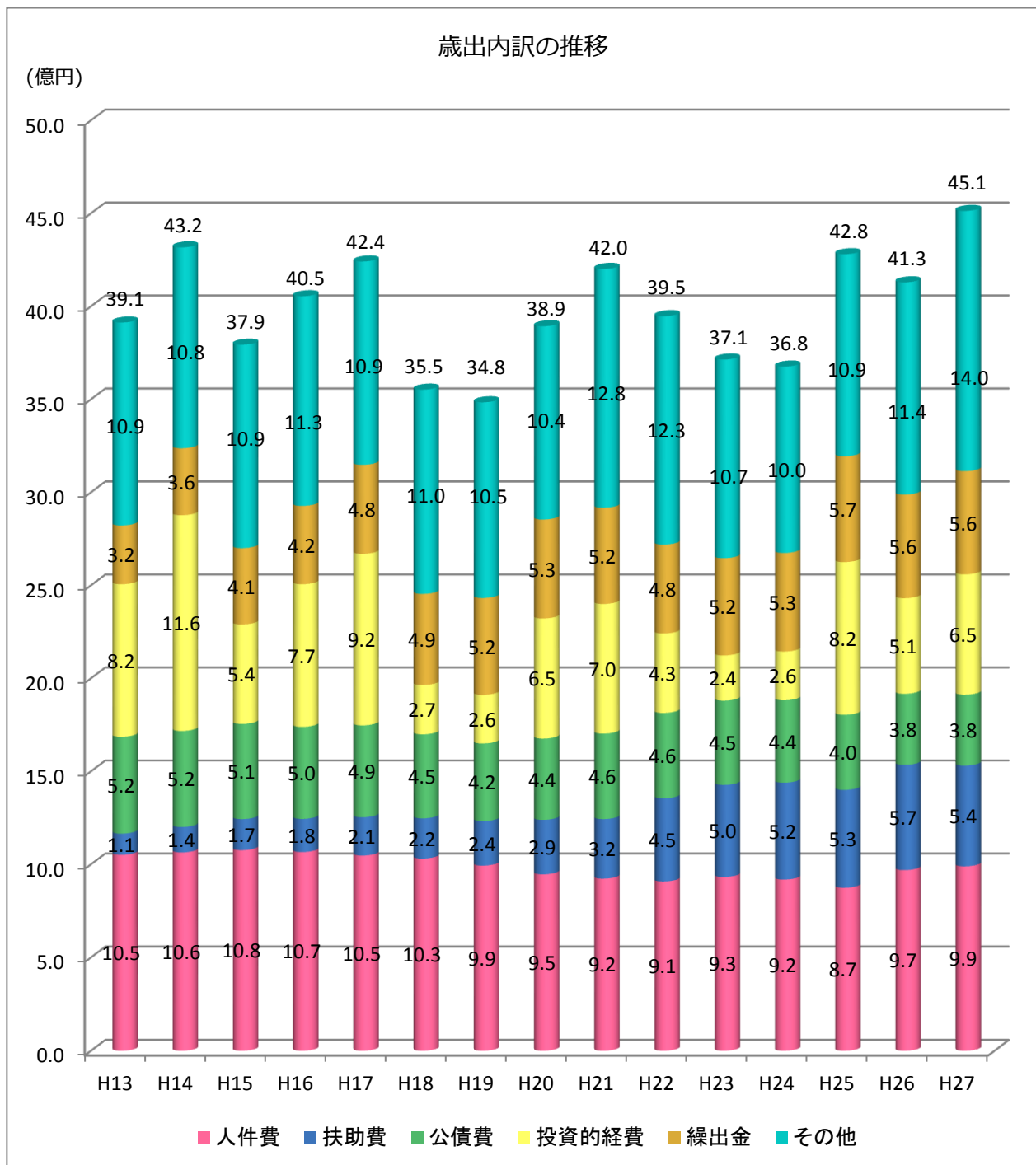
- 歳入はこの15年間、概ね40億円前後で推移しています。
- 町税のピークは平成9年度の18.8億円で、それ以降は減少傾向にあります。
- 平成14～17年度は、給食センターや維孝館中学校新校舎の建設事業により、町債の額が増加しています。



(注) 普通会計決算額のため、平成21年度までは「高尾地区飲料水供給事業特別会計」を含む。

④歳出内訳の推移

- 歳出も、歳入と同様、年度による増減はあるものの、40億円前後で推移しています。
- 社会保障経費である扶助費が増加を続けており、財政を圧迫する一因となっています。
- 投資的経費は、公共施設の建設事業や、国の経済対策の動向により、年度ごとに大きく変動しています。

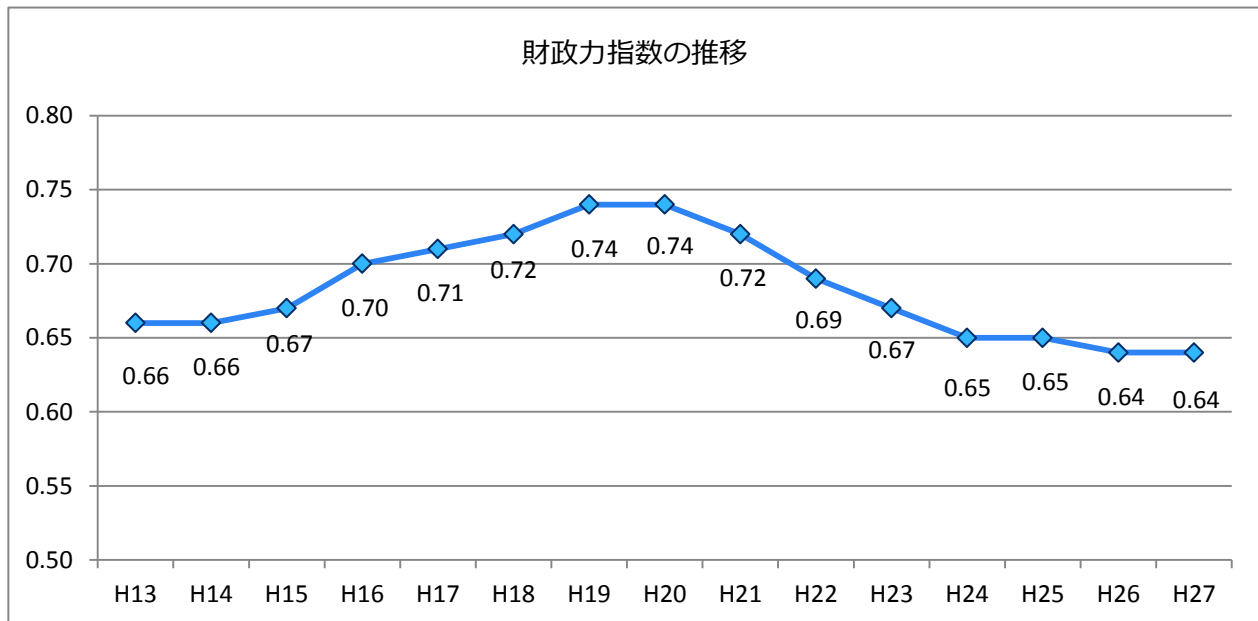


(注) 普通会計決算額のため、平成21年度までは「高尾地区飲料水供給事業特別会計」を含む。

⑤ 主な財政指標等の推移

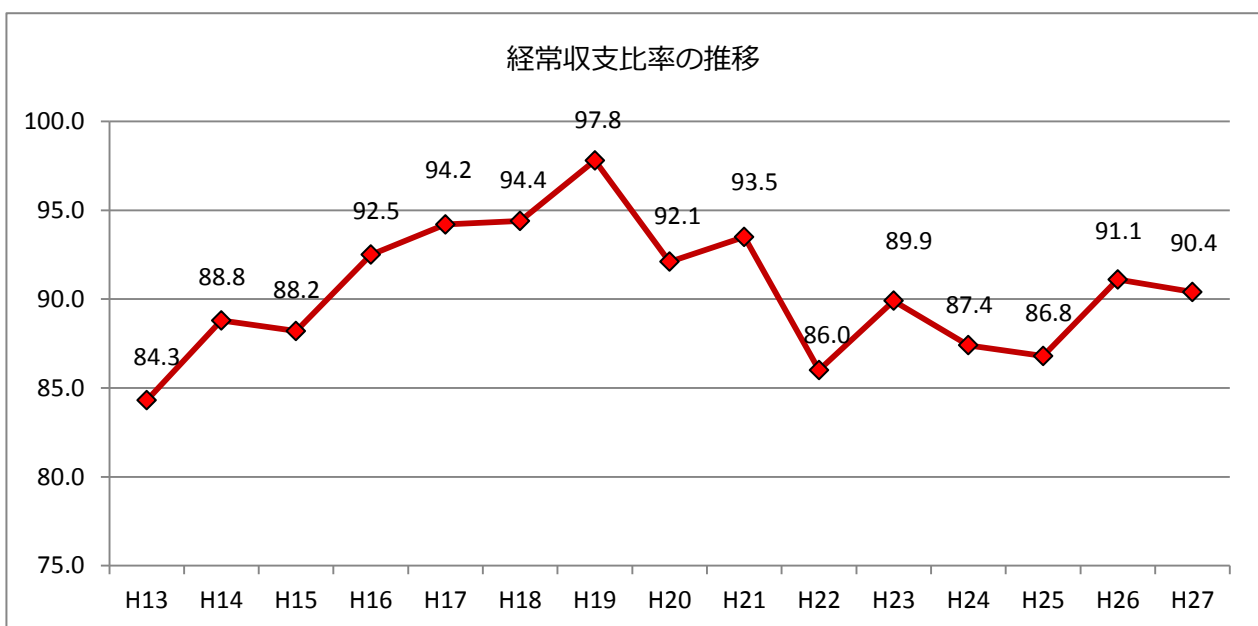
(1) 財政力指数

- 地方公共団体の財政力を示す指標で、数値が高いほど財源に余裕があるといえます。
- 平成19年度をピークに減少傾向にあります。



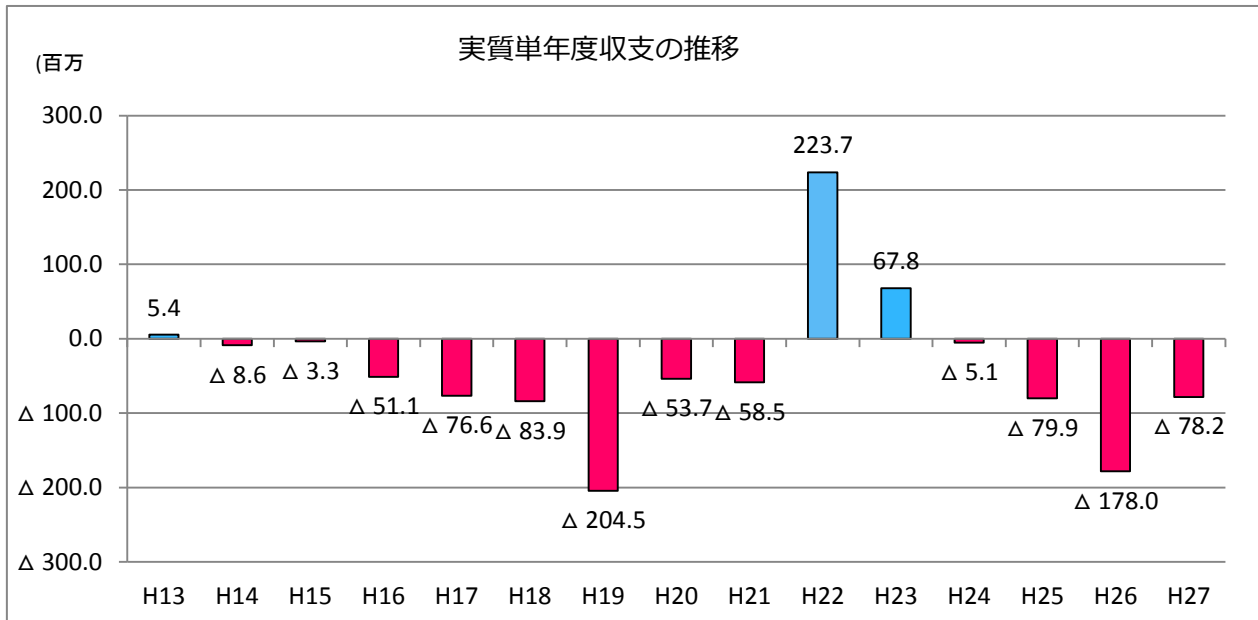
(2) 経常収支比率

- 財政構造の弾力性を示す指標で、低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使える財源が多くあることを示しています。
- 平成26年度には5年ぶりに90%台となり、財政の硬直化が進んだことを表しています。



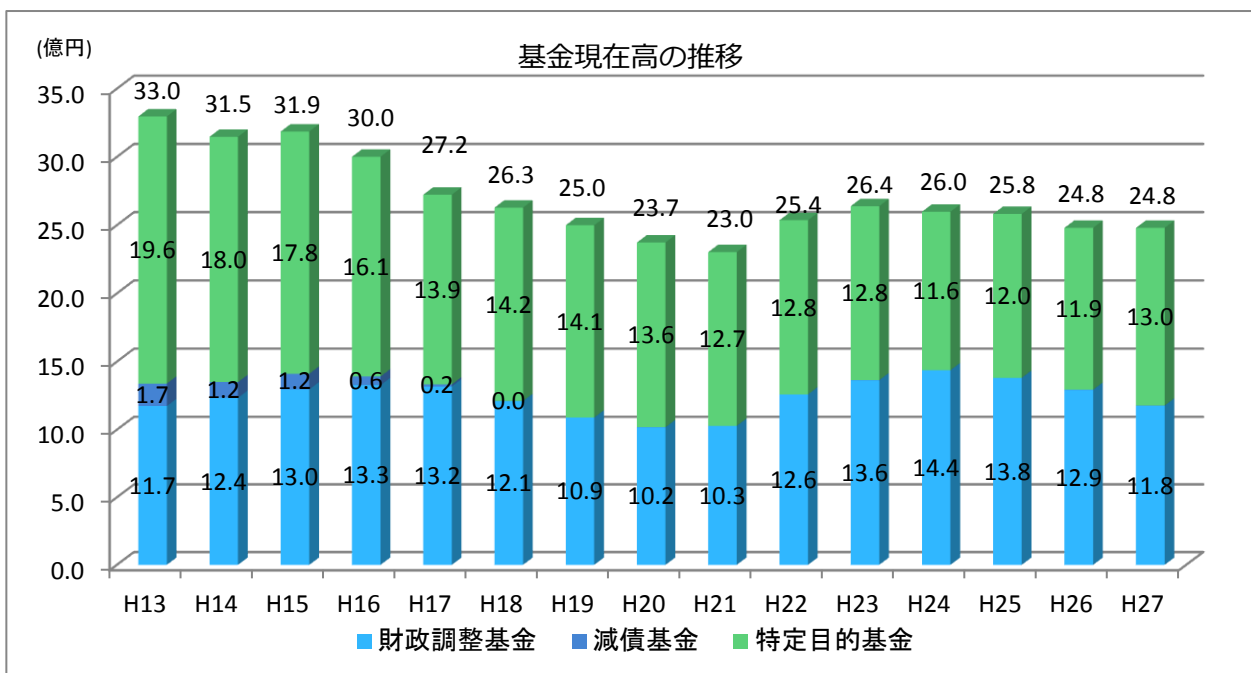
(3) 実質単年度収支

- 単年度収支から、実質的な赤字・黒字要素（財政調整基金の積立・取崩し、地方債繰上償還）を除いたもので、当該年度だけの実質的な収支を表します。
- 財政調整基金取崩しの影響もあり、平成24年度以降、赤字が続いています。



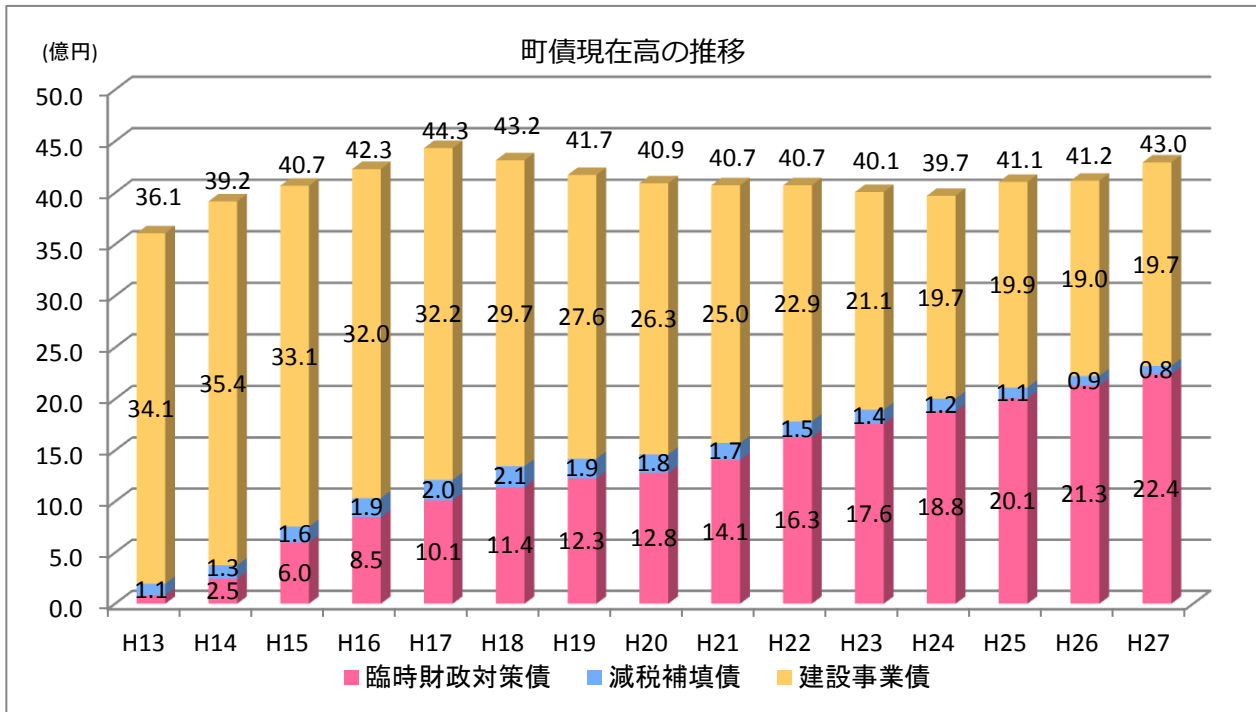
(4) 基金

- 町の貯金のことで、財源不足に備えるための「財政調整基金」、町債の償還（借金返済）のための「減債基金」、公共施設整備などのための「特定目的基金」があります。
- 特定目的基金の殆どが庁舎建設基金（9.5億円）となっています。
- 基金の取崩しにより、平成23年度以降、残高は減少傾向にあります。



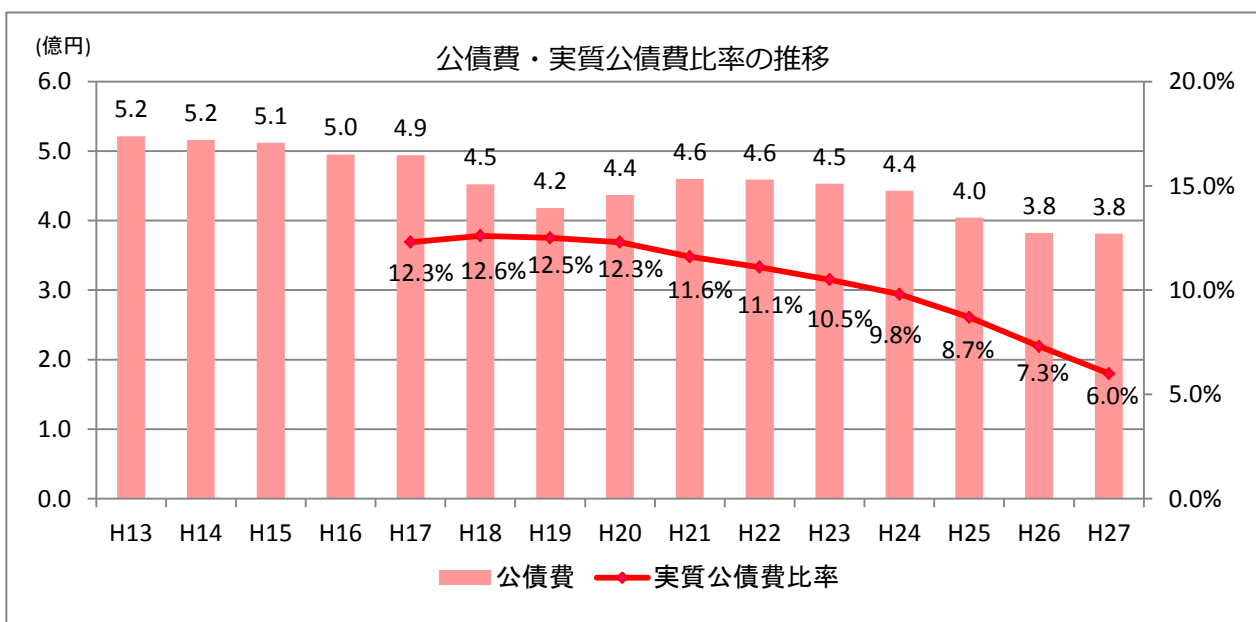
(5) 町債

- 町の借金の中で、償還費用を国が負担する「臨時財政対策債」、減税による財源不足を補う「減税補填債」、公共事業のための「建設事業債」があります。
- 臨時財政対策債の残高が一貫して増加しており、建設事業債の残高を上回っています。



(6) 公債費・実質公債費比率

- 公債費は年間の町債償還額であり、実質公債費比率は収入に対する公債費の割合を表します。
- 公債費の減少に伴い、実質公債費比率も減少傾向にあります。

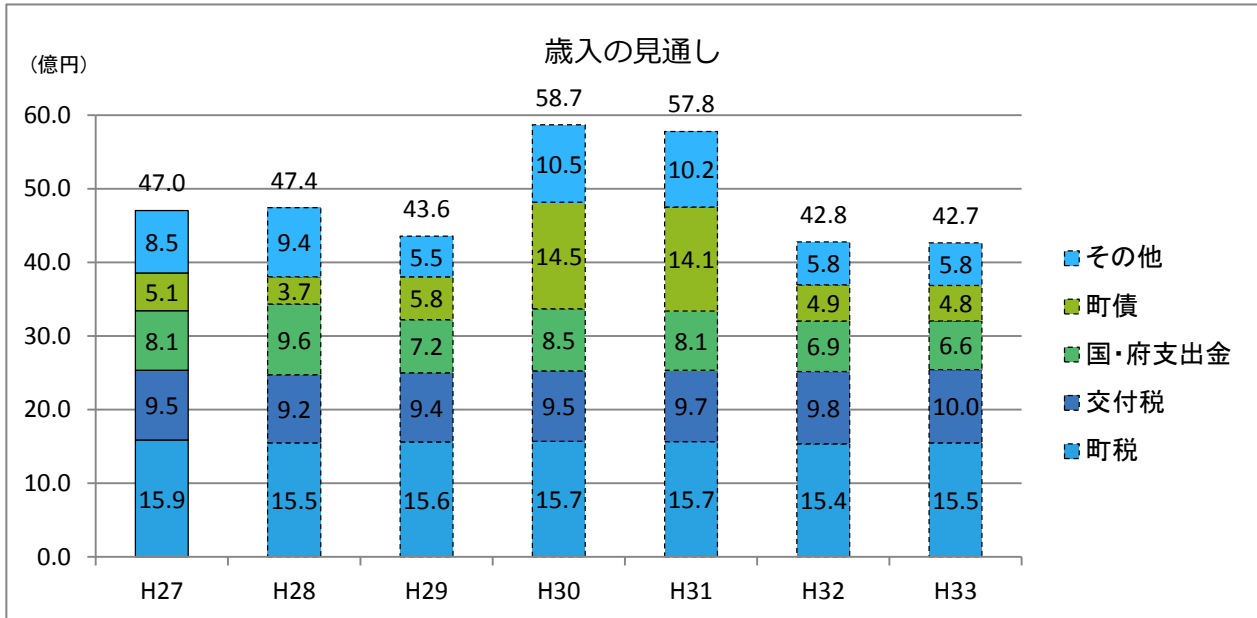


⑥今後の財政見通し

(1) 歳入の見通し

●新庁舎や宇治田原山手線の建設事業の進捗に伴い国・府支出金や町債は、大きく変動する見込みです。

●町税、交付税は概ね横ばいを見込んでいます。

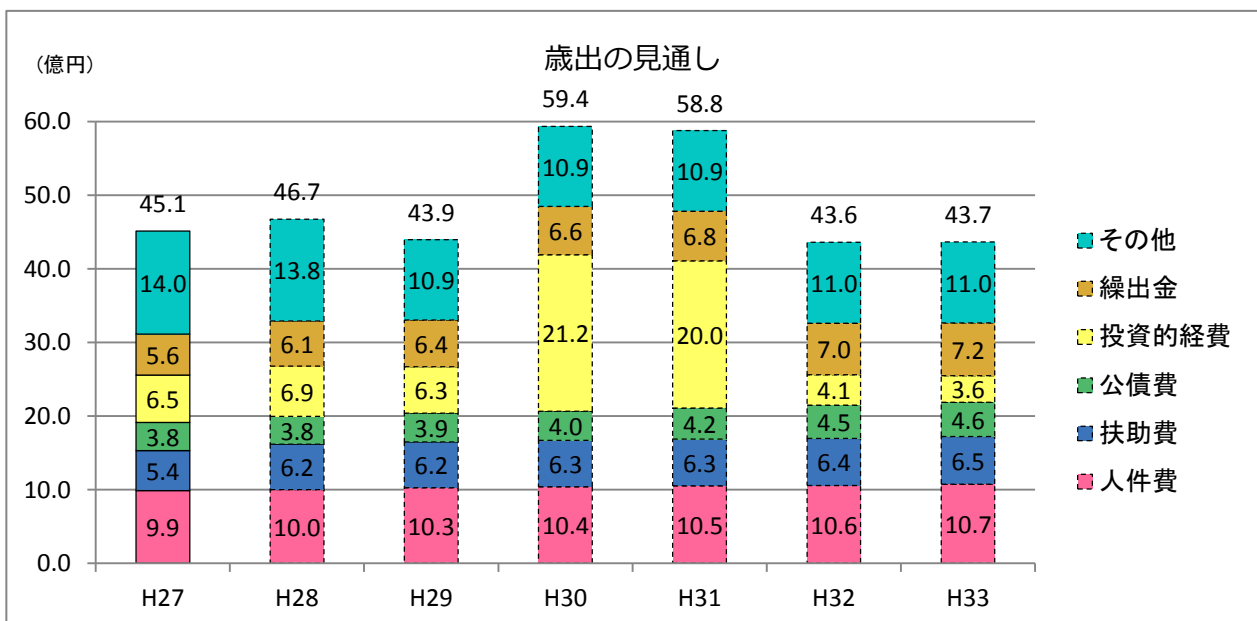


※平成29年度以降の歳入には財政調整基金取崩しを含んでいない。

(2) 歳出の見通し

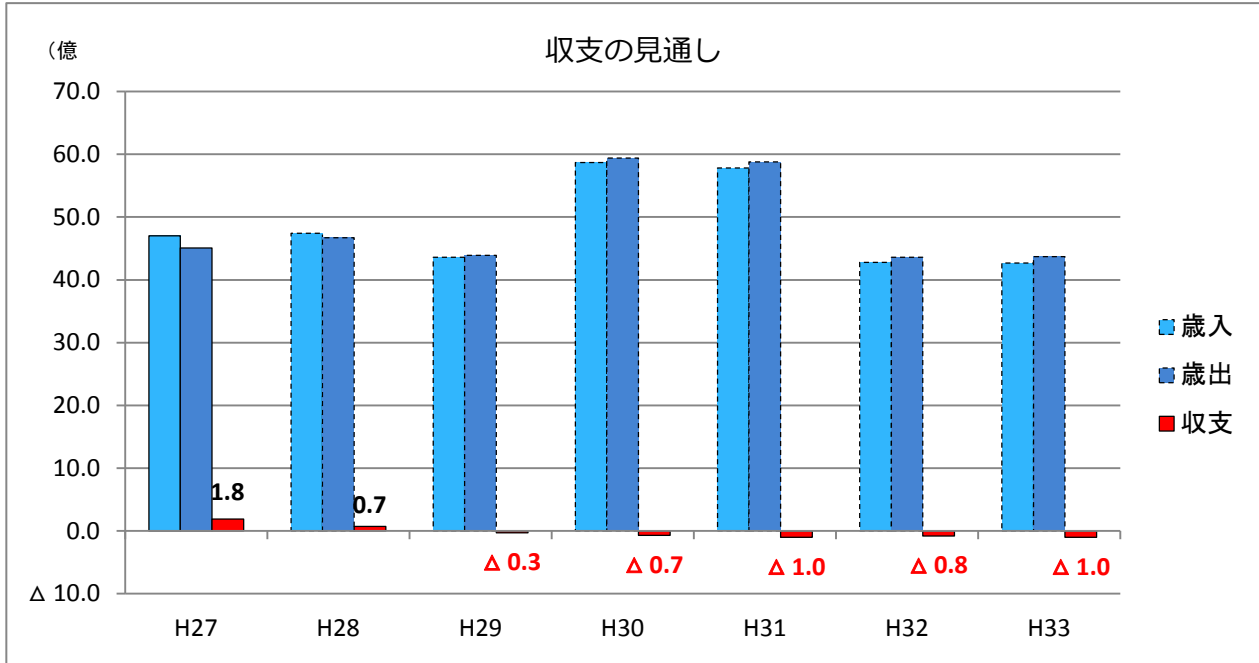
●新庁舎や宇治田原山手線建設など、投資的経費の増加により、歳入と同様、今後5年程度は大きく変動することが見込まれます。

●義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は増加傾向で推移すると見込んでいます。



(3) 収支の見通し

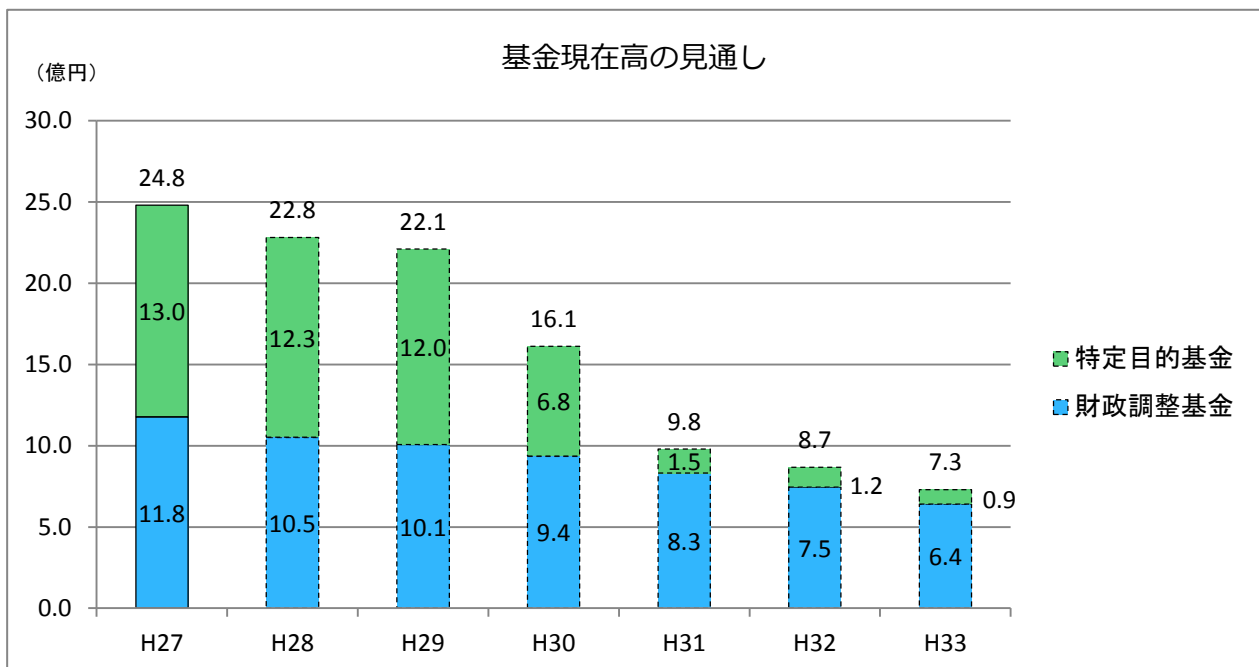
- 歳入と歳出の見込みを差し引きすると、平成29年度以降も財源不足が続くことが見込まれます。
- 収支の赤字額は、平成29年度以降5年間の累計で、約3.8億円になると見込んでいます。



※平成28年度以降の歳入には財政調整基金取崩しを含んでいない。

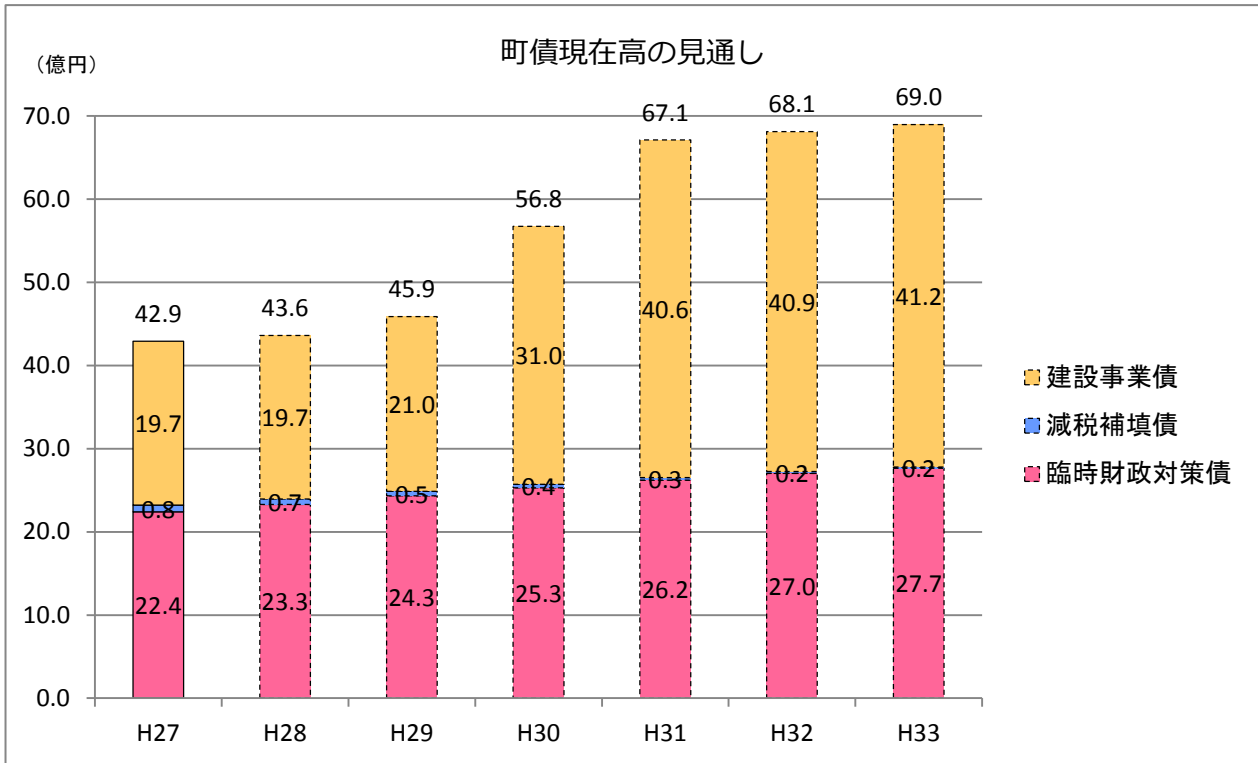
(4) 基金の見通し

- 庁舎建設基金の取崩しにより、特定目的基金は大きく減少する見込みです。
- 各年度の財源不足を財政調整基金で穴埋めするため、今後も基金残高の減少が続く見通しです。



(5) 町債の見通し

- 新庁舎や宇治田原山手線建設事業などの影響で、町債残高は大きく増加する見込みです
- 臨時財政対策債の発行は今後も継続すると見込んでいます。



(6) 公債費・実質公債費比率の見通し

- 公債費は今後増加に転じ、平成40年度頃にピーク（約6.2億円）に達する見込みです。
- 実質公債費比率も、公債費の伸びに比例して、今後上昇に転じると見込んでいます。

